

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

イスラエル・ハマス戦争勃発～その軍事的背景

研究班 深澤英一郎

【要約】

- イスラエルは、かつて戦った周辺アラブ国家への圧倒的な軍事的優位を確立し、現在の脅威はヒズボラやハマスなど過激なイスラム武装組織へと移った。それらの攻撃は近年高度化しており、イスラエルはそれに対抗するため、国内外の脅威へ先制的、継続的な攻撃を加え弱体化させるという手段を選択した。その背景には06年の第2次レバノン紛争での苦い経験を反映した、新たな軍事戦略がある。
- ただしその選択は、当面の脅威を抑止しうる半面、長期的には反イスラエル勢力の結束を高めるリスクがあり、昨年10月のハマスによる大規模なテロ攻撃は、そうしたリスクが顕在化したものと捉えることができる。
- このテロ攻撃に端を発したイスラエル・ハマス戦争¹は、開戦から6か月が経過しガザへかつてない規模の破壊をもたらしているが、イスラエルにとってこの戦争はハマスとの軍事的決着をつける戦いであり、開始した以上はハマス壊滅に向けた成果を見るまで停戦は難しい。一方、ハマスに拉致された人質の安否も不明、かつ終結に向けたゴールも見えないまま、戦争は混迷の度を深めている。

1. はじめに

2023年10月7日早朝、イスラエル西部に位置するガザ地区から東へ向け、一発のロケット弾が発射された。そこから始まったロケット弾の発射は見る間に数を増やし、5千発ともいわれるその朝の攻撃はイスラエルの防空能力をはるかに超えた。

その最中、ガザ地区の嚴重な囲みをうち破り、武装した多数のハマス武装勢力が一斉

¹ 10月7日のハマスのテロ攻撃をきっかけに始まったイスラエル国防軍のガザにおける一連の軍事行動を、イスラエルは「Iron Sword (鉄の剣) 作戦」と称している。対するハマスはパレスチナの武装勢力の一つに過ぎないが、本文では便宜的に「イスラエル・ハマス戦争」と呼称する。

にイスラエルへ侵入した。彼らは車やバイクに分乗し、移動しながら周辺に居住するイスラエル市民や警備の兵士など約 1200 人を殺害、さらに 200 人を超える市民や兵士をガザへ拉致した。これはハマスによるイスラエルへの最も苛烈なテロ攻撃となった。

このテロ攻撃から数時間後、イスラエルのネタニヤフ首相は「ハマスとの戦争」を宣言した。これを受けて国会は 10 月 12 日、イスラエルとして 56 年ぶりとなる戦時内閣の組閣を承認し、ネタニヤフ首相の下に戦争指導体制が強化され、予算執行や行政許可などの政府機能が戦争遂行を優先する態勢へと移行した。あわせて 30 万人の予備役軍人の召集も決定された。こうしてハマスの壊滅を目指すイスラエル国防軍 (Israel Defense Force; 以下 IDF) の軍事作戦が開始された。

このイスラエル・ハマス戦争は、当初から世界の耳目を集めている。起点となったハマスのテロ攻撃の激しさもさることながら、とりわけ IDF がガザで展開する軍事行動の広がり、それにより生じたガザの被害の大きさへ注目が集まり、またその影響がイスラエルのみならず米国などを巻き込み、中東地域全体の不安定化へとつながる懸念すら持たれている。

パレスチナ武装勢力の一つにすぎないハマスを相手に、IDF の戦いぶりはこれまでになく大規模で烈度が高い。IDF の部隊がガザの市街に壊滅的なダメージを与えつつ戦う様子は世界の多くの人々に疑問を抱かせ、また人道危機の様相を呈するガザの状況にもかわらぬ軍事行動を停止しようとしぬイスラエルへの非難があがっている。

そうした多くの疑問や非難の声がある中、現時点 (5 月 1 日) でも戦争は継続しており、またこの先行きつくところも未だ見えてこない。そこで本文は、この戦争を理解する一助として、IDF の近年の軍事作戦や戦略を軸に、主に軍事的な側面からこの戦争の背景を考察する。

2. 近年のイスラエル国防軍 (IDF)

(1) イスラエルの戦略環境

イスラエルの歴史は、まさに紛争の歴史ともいえるほど戦いに彩られている。イスラエルは対立するアラブ諸国家に囲まれている上、国土が縦長に狭隘で地理的縦深性に乏しく、防御戦が困難な地勢にある。この不利を補うため、IDF は F 35 や F 15 など戦闘機約 400 機、メルカバ戦車²を約 1500 両など、世界的にも高水準の装備を揃え、また国の防衛のため軍事産業の育成³に力を注ぎ、様々な武器弾薬を開発、装備しており、その軍事力は周辺諸国を質量共に圧倒している。

その強みは装備だけではない。とりわけ兵役制度は注目に値する。人口 900 万人ほどのイスラエルでは、男女ともに 18 歳となれば軍務につき、除隊後も予備役軍人として 40 歳になるまで毎年一定期間召集される。イスラエルの予備役兵力は 40 万人に上り、

² イスラエルが開発した主力戦車。過去の中東戦争の経験から戦車乗員の生存性を優先した設計が特徴。

³ イスラエルの防衛関連企業は約 150 社とされるが、そのうち主要 3 企業 (IAI, IMI, Rafael) は実質的な国有企業であり、また防衛関連輸出はイスラエルの総輸出額の 10% を占める。

国を挙げて危機に備える態勢を維持してきた。そして伝統的に、加えられた攻撃に対し、こうした強力な軍事力をもって懲罰的な報復で応えることで、自国への攻撃を抑止してきた。



一方、イスラエル領に食い込むような位置にあるガザ地区は、イスラエル、エジプト、地中海に挟まれた全長 41 キロ、幅 10 キロの、種子島と同程度の大きさの地積である。そこにパレスチナ人約 200 万人が暮らし、世界で最も人口密度が高い地域の一つでもある。ガザ地区は、パレスチナ自治政府の帰属となっているものの、1967 年の第 3 次中東戦争後はイスラエルが占領し、ユダヤ人入植地がつくられ、また IDF が駐留してきた。

イスラエルは 2005 年にガザから IDF を撤退させたが、現在もガザの上空と境界線および海岸線を支配下に置いており、ガザへの出入りもイスラエルの管理下にある。パレスチナ側は、イスラエルの監視を逃れるため、一帯が砂地であるガザに多くの地下トンネルを秘密裏に掘り、とりわけエジプトとの境界地帯では地下トンネルを通じた密輸が横行している。

(2) 対テロ戦への傾注

イスラエルは 1948 年の独立以来、国家の生存をかけた周囲のアラブ諸国との戦争を繰り返してきたが、現在のイスラエルをとりまく安全保障環境は大きく変化している。

かつて敵として戦火を交えたエジプト、ヨルダンとはすでに国交があり、休戦中のレバノン、シリアに対しては圧倒的な軍事的優位を確立した。今日のイスラエルにとって差し迫った脅威とは、もはや近隣諸国の軍事力ではなく、パレスチナ武装勢力などによるテロ攻撃になったと言っても過言ではない。

イスラエルのガザ占領以来続いているパレスチナ人の抗議運動は、次第に銃撃や自爆テロなど過激な暴力へとエスカレートした。当初は警察力の補完として治安維持に投入された IDF は、次第にテロリストへの対応へ本腰を入れるようになった。

「テロリスト」という言葉には、未だ国際共通の明確な定義はない。アムノン・ストラチノフ元 IDF 法務部長によれば、イスラエルでは「政治目的達成のため、市民を対象に攻撃を行う者」をテロリストとし、それらは自衛のための軍事行動の対象になりうる、とする。IDF の対応は、テロの実行犯や容疑者の逮捕・拘束は勿論のこと、時には容疑

者の直接的な殺害にも及ぶ⁴。

2000年の第2次インティファダ（パレスチナ民衆蜂起）の頃からは、武器の製造所や貯蔵所などテロの基盤（インフラ）を破壊するためとして戦車やりゅう弾砲などを投入するようになり、懲罰的な軍事行動によってテロ攻撃の抑止を図るようになった。例えば02年にヨルダン川西岸地区で行われた大規模な作戦（「防御の盾」作戦）では、IDF地上部隊が多くのパレスチナの市街へ侵攻したが、IDFは建物からの狙撃を警戒し、狭隘な道路を進むことを避け、戦車や軍用ブルドーザなどで住宅や建物を破砕しながら前進した。このため大規模な市街の破壊や多数のパレスチナ市民の巻き添えが生じている。このときパレスチナの若者がIDFの戦車に投石で抵抗する映像が報道され、世界の人々の同情を集めたことを契機に、IDFのパレスチナ・テロへの対応は国際的な非難を浴びるようになった。

一方、市街地において市民に紛れ込むテロリストの掃討と、市民の副次的な被害の防止を両立させることは容易でない。ジレンマに陥ったIDFが見出した方法は、独自の軍事技術を生かした、ピンポイントで目標を攻撃する、空からの精密攻撃である。

IDFは、ヒュミントや電話傍受などを駆使した情報収集活動により、テロ組織の幹部など特定の人物の位置や行動を把握し、そこに向かって空軍の無人機や戦闘ヘリコプターから小型の誘導ミサイルを発射して狙った人物だけを排除する、という外科手術的な戦術を繰り返すようになった⁵。その手法ならばIDF兵士を危険にさらすリスクも少なく済むため、IDFは次第に大規模な地上戦力の投入よりも小部隊の隠密行動による特殊作戦を、また航空機による偵察や奇襲攻撃を重視するようになった。

ただ、こうした手間のかかる戦術を多用した背景には、パレスチナ市民の副次的な被害を局限するという意識があったことは間違いない。05年のガザ撤退までは、IDFの軍事作戦によって得られる効果とその際にパレスチナ市民へ生じる被害のバランスが意識され、大型火力の投入には一定の慎重さが見受けられた。

(3) ガザからの撤退とハマスの伸長

一方、IDFがガザへ駐屯する限り、部隊は絶え間なくテロ攻撃の脅威にさらされ、極度の緊張の中に置かれ続ける。イスラエルは予備役制度もあり潜在的な投入可能兵力は多いものの、ことガザ駐留任務へ訓練の行き届かない兵士を投入する訳にはいかなかった。この結果、多くの正規兵がガザへ張り付くこととなり、IDFにとってガザの治安管理の負担は無視できないほど大きくなっていった。

こうした状況の中、イスラエルのシャロン首相は05年、ガザ地区からの一方的な撤退を表明した。国策として進めてきたガザのユダヤ人入植地を放棄し、全ての入植者を

⁴ イスラエルは、世界の多くの国々が締結するジュネーブ条約第1追加議定書（国以外の不正規兵にも戦闘員資格を付与する）に加盟せず、テロリストへ独自の厳しい立場をとり、テロリストの法的地位について「不法戦闘行為者(unlawful combatant)」とみなしジュネーブ条約やハーグ陸戦条約などが求める戦闘員の権利保護の対象としない、とする。

⁵ 例えば04年3月ガザにおいてハマスの指導者アフマド・ヤシン師を戦闘ヘリコプタによるピンポイントのミサイル攻撃で死亡させている。

引き揚げさせ、またガザに展開していた IDF 部隊も撤収させた。これ以降、ガザの治安管理はパレスチナ側へ帰することとなった。

その傍ら、イスラエルはガザとの境界に高さ 8 メートルにもなる高い壁やフェンスの建設を押しすすめた。さらに壁の周囲に広い緩衝地帯を設置し、先端技術を用いた警戒監視網を張り巡らせて、テロリストのイスラエルへの侵入を徹底的に阻止した。

これらの対応により、テロ攻撃は次第に封じ込められ、イスラエルのテロ犠牲者数はピーク時の 02 年には 457 名を数えていたが、06 年は 29 名へと減少している⁶。

一方、イスラエルがガザから撤退するや、ガザではパレスチナ内部の抗争が激化した。イスラエルの破壊を政治目標に掲げるイスラム武装組織ハマスは、06 年 1 月のガザにおける立法府議員選挙で勝利したことを契機に、穏健派ファタハの勢力をガザから駆逐した。そしてその後はハマスがガザを実効支配することとなった。

イスラエルのガザ撤退時には静穏を保っていたハマスだが、ガザの支配権を奪取するやイスラエルへの攻撃を再開した。ガザのテロリストは高い壁の外へ出ることは困難とみて、代わりにイスラエルへ向け原始的なロケット弾を発射し始めた。「カッサム・ロケット」と呼ばれたこれらの手製ロケット弾は、工作精度も低く飛距離も短かったためイスラエル側へ及ぼした被害は軽微であったものの、後にこうしたロケット弾攻撃は質量ともに次第にエスカレートし、イスラエルを大いに悩ませることになっていく。

(4) 軍事戦略の作成へ

一方、シャロン首相の下で、IDF の軍事戦略が作成に向け動き出した。

イスラエルは常に周囲の軍事的脅威にさらされてきたため、これに対抗する軍事力こそが安全保障の中心手段であるが、建国以来、安全保障のドクトリンや戦略は明示されていなかった。

イスラエル国民の間では、IDF は強い政治のリーダーシップの下であらゆる侵略をはねのけてきた頼れる存在、とのイメージが共有され、またこうしたイメージゆえに IDF 軍人への信頼が厚く、軍高官から政治家へ転身し国政の重要なポストにつく例は枚挙にいとまがない。それを背景に、政府が IDF の軍事作戦へ強い指導力を発揮し、IDF が忠実に実行し、国民が支持する、という明快な関係性が成り立ってきた⁷。このため、あえて IDF のドクトリンや戦略を明文化する必要性がなかったものと思われる。

しかし主要な脅威が周辺アラブ国家からテロリストへと代わり、それに対応する IDF の役割も変わろうとしていた。

周辺国に対する軍事的な優位が決定的になったことで、従来の外国軍隊による攻撃へ

⁶ “Number of Terrorism Fatalities in Israel,” Jewish Virtual library, a project of ALICE, <https://www.jewishvirtuallibrary.org/>

⁷ 国の将来を支える人材の面でも IDF はイスラエル社会に大きな影響を与えている。近年の首相を見てもシャロン元首相は機甲師団長、バラク元首相は軍参謀総長、また現在のネタニヤフ首相は対テロ特殊戦部隊出身、それを支えるガラント国防大臣は元 IDF 南部軍司令官と、多くが作戦指揮の経験がある。

の対応のみならず、新たにテロ攻撃への対応が重視されるようになり、イスラエルの軍事的な選択の幅は大きく広がった。この結果、例えば IDF によるテロ鎮圧作戦をどのタイミング、どの烈度で発動するかは、政治のリーダーシップにとって重要かつデリケートな政治的選択となり、国民の理解と支持が鍵となってくる。シャロン首相は政治のリーダーシップとして、イスラエルの置かれた安全保障環境を見直すとともに、その柱である軍事力のあり方を明示して、あらためて国民の理解と支持を得ようとしたものと考えられる。

その検討のため、国防相の下にメリドール委員会が設置された⁸。その役割はイスラエルの戦略環境を分析し、今後 10 年間に想定される安全保障上の主要課題と、それに対応しうる考え方を示すことにあった。

50 回以上にわたる議論を重ねた結果、メリドール委員会はイスラエルの戦略環境として、これまで主要な脅威であった通常戦力の脅威が低減した一方、新たに低強度紛争、テロ攻撃、非通常兵器の脅威が増し、今後イスラエルが直面する紛争は国家間の戦争から非対称の紛争へ移行するだろう、とした。さらに、イスラエルの軍事の 3 つの要素とされてきた「抑止 (deterrence)」「早期警戒 (early warning)」「軍事的決着 (military decision)」に加え、新たに「防御 (defense)」という要素を追加した。これは脅威の対象にパレスチナ武装勢力などテロ組織が加わったことで、とりわけ都市部でのテロ攻撃から国民をいかに守るかという点が重視されたものである⁹。

メリドール委員会の報告書は 06 年 4 月に首相と国防相へ提出された。しかしこの報告書は正式に政府に採択されるには至らなかった。提出からわずか 3 か月後、イスラエルとヒズボラの間で第 2 次レバノン紛争が生じたためである。

イスラエルの正式な軍事戦略の公表はこの 9 年後、2015 年となる。その軍事戦略の内容はメリドール報告の提言が中心となったが、加えて第 2 次レバノン紛争における経験によって、新たに特徴的な考え方が盛り込まれることとなった。

3. 第 2 次レバノン紛争

(1) ヒズボラの抑止

イスラエルの北隣に位置するレバノンは、モザイク国家とも呼ばれるように、さまざまな民族と宗教が入り混じった社会構造を抱え、その政情は安定していない。その中で、レバノン南部を支配するイスラム教シーア派勢力ヒズボラは、自ら「イスラエルの侵略へ抵抗するレバノン愛国者」と称し、境界線付近でイスラエルへの砲撃や兵士の襲撃などを仕掛けていたが、レバノン政府にはヒズボラと対決する意思も能力もなく、これがヒズボラの跋扈を許していた。

IDF はヒズボラについて、イスラエル中央部まで届く大型ロケット弾を少数保有する

⁸ 法律家、国会議員でもあるダン・メリドールを委員長とし、軍事戦略を検討するために作られた委員会。国防・治安機関の関係者や学者など約 20 名からなる。

⁹ 辻田俊哉准教授（大阪大学）、「イスラエルの国家安全保障ドクトリンの再形成とその展開—「メリドール委員会報告書」と「IDF 戦略」を踏まえて—」（『国際安全保障』第 48 巻第 1 号）に詳しい。

ほか、旧式なカチューシャ・ロケットを大量に保有するものの、所詮は戦闘員 3 千名程度の民兵集団であり、本格的な衝突となれば敵ではない、と見ていた。ただ IDF はパレスチナとの緊張も抱えており、北部境界でヒズボラと衝突となれば 2 正面の対応を強いられる。このため IDF のヒズボラへの軍事行動は抑制され、衝突を回避する方針をとっていた。

対するヒズボラも、イスラエルから本格的な反撃を受ければ大打撃を受けることは自明である。このため、ヒズボラの攻撃はイスラエルの一般市民ではなく、主に兵士や軍事施設を狙った小規模な攻撃にとどまり、IDF はこうした攻撃を「ルールの中のゲーム」と受け取っていた。

そして、第 2 次レバノン紛争の発端となった 06 年 7 月 12 日のヒズボラの越境攻撃も、後にヒズボラの指導者ナスラッラーが「イスラエルがあれほどの激しい反応をするとは予想していなかった。」と述べた¹⁰ように、まさにこの「ルールの中のゲーム」として行われたと見られる。ところがその日の攻撃は、単なるゲームとしてはあまりに上首尾に行き過ぎた。つまり IDF 兵士 3 名を殺害したばかりか、2 名の拉致に「成功」してしまったのである。

一方、北部境界地域を担当する IDF 北部方面軍は、軍隊でもないヒズボラから度重なる挑発的な攻撃を受け、我慢を重ねてきた立場であったと推察できる。この紛争における IDF の作戦名は「Change of the Rule (ルールの変更)」であり、名前のとおり IDF は、ヒズボラとのこれまでのゲーム・ルールを変更するつもりであった。

(2) ヒズボラとの紛争へ

第 2 次レバノン紛争は、ヒズボラによる IDF 兵士誘拐と、それへの IDF の反撃として始まった。

そもそも「兵士の誘拐」とは、一国が大規模軍事行動に訴えるような事件であろうか。これは国によって反応はさまざまであろうが、イスラエルにとっては「兵士の誘拐」は極めて重い事件である。IDF 兵士への国民の思い入れにはひとかたならぬものがある。国民にとって IDF は、自らもかつてその一員であり、また子女が軍に勤務している場合も多いことから、メディアにおいても兵士の犠牲に対しては特に強い反応が見られる。

軍事作戦の開始とともにイスラエル国民は沸き立った。世論調査によれば、オルメルト首相の開戦の決断を支持する者は実に 90% を超え、紛争中、空爆されたレバノンの市街地が大きく報道され、レバノン国民への国際的な同情が集まる中でさえも、依然 80% 以上のイスラエル国民が戦闘の継続を支持した。

7 月 12 日、イスラエル北部の防衛を担当する IDF 北部方面軍は、兵士の誘拐事件発生に対し反射的に行動を起こした。部隊はメルカバ戦車を先頭にレバノン領へ越境し、日ごろの訓練どおり兵士の搜索を開始した。ところがレバノン領内をわずか数百メートル進んだところで、戦車一両が IED (仕掛け爆弾) により撃破され乗員 4 名が死亡、さ

¹⁰ “Hezbollah leader says he never thought capture would lead to war” AP(28 Aug, 2006)

らにその回収にあたった戦闘装甲車も被弾して1名が死亡した。

その夜、イスラエルの臨時閣議はレバノンへの本格的な軍事作戦の発動を決定し、これ以降 IDF の攻撃が本格的に開始された。

作戦には空軍戦力が積極的に投入された。IDF 空軍機は当初、拉致された兵士の移送を阻止し、またヒズボラへの補給路を断つため、首都ベイルートの空港や主要な道路を空爆し寸断した。また、ヒズボラの中・大型ロケット弾を開戦から1時間以内にほぼ無力化した。その後空爆はベイルート南部付近のヒズボラ本拠地へ集中し、約4週間の紛争期間を通じて昼夜を分かたず継続された。空軍機の出撃は、戦闘機だけでも1万ソーティを超えている。空爆にあたり、IDF はレバノン市民への副次的被害を避けるため精密誘導爆弾を多用したほか、空爆に先立ち空中からビラをまいて住民の退避を呼びかけるなど、無差別爆撃の印象を避けるため最大限の努力が払われた。空爆には合計約7500発の精密誘導爆弾が使用されたが、これは全投下弾数のうち実に36%を占める¹¹。

一方、IDF の予想に反し地上部隊の戦闘は容易でなかった。レバノンに侵入した IDF 地上部隊は、戦う相手が日ごろ向き合ってきたパレスチナ武装勢力と大きく異なることに初めて気づいた。衝撃的だったのは、ヒズボラがロシア製「コルネット」「マティス」など、高性能対戦車ミサイルを大量に装備していたことである。これらにより IDF がレバノン戦線に投入した約400両のメルカバ戦車のうち、50両近くが被弾し、そのうち約20両が撃破された。同型戦車が撃破されたのは IDF の戦闘史上初めての経験であり、またこの結果、戦車乗員約30名が死亡した。

さらにヒズボラは、レバノン南部に多くのコンクリート製地下トンネルを構築していた。これらの出入り口は巧妙に偽装され、上空からはほとんど発見できなかった。ヒズボラは、火力に優れる IDF 部隊との接近戦が不利と悟ると、地下トンネルに潜み、数キロメートル離れた距離から対戦車ミサイルを発射した。

対戦車ミサイルは、戦車ばかりでなく IDF 歩兵にとっても脅威であった。地上を集団で移動していた IDF 歩兵は、初弾の誘導ミサイルが近傍で炸裂すると反射的に付近の民家などに身を隠した。そこに2発目のミサイルが打ち込まれ、建物の壁を突き破って炸裂し屋内にいた兵士を全滅させる、という事案が続いた。このようにヒット・アンド・アウェイ方式で戦うヒズボラに対し、IDF の掃討戦は思うに任せなかった。

ヒズボラの対戦車ミサイル攻撃は IDF の兵站線へも大きな脅威となり、輸送車列の前進を阻害し前線への物資補給が大きく遅滞した。このため前線では次第に弾薬や糧食、水の確保すら困難となっていた。

さらに、補給体制も不備を露呈することとなった。緊急用軍需品の備蓄は、ずさんな管理やにわか仕立ての補給体制の不備などにより、いざレバノンで使おうとするとすでにストックが失われていたり、適切な整備がなされていないため使用できないなどの不具合が生じ、また大量に発生した負傷者を手当する医薬品も逼迫した。

¹¹ IDF 発表。空軍機が投下した爆弾は合計約19400発、攻撃箇所は6940箇所に入った。

IDF は、作戦発動後、自軍に大規模作戦に備えた即応体制が整っていないという現実
に直面した。そして、作戦発動に準備期間がなかったことが、この事態をさらに深刻化
させていた。

(3) ヒズボラのロケット弾攻撃

当初の IDF の目論見では、ヒズボラのインフラを空中から叩き、同時に小規模な地上
部隊が境界線を突破して前線で圧力をかければ、ヒズボラはすぐに音を上げるはずであ
った。ところが、その後何日たってもヒズボラは弱まるどころか、逆に小型で旧式のカ
チューシャ・ロケットがレバノン南部一帯から発射され始めた。

このロケット弾攻撃は予想されてはいたものの、IDF はこれに有効な対応策を持って
いなかった。IDF 部隊が展開したのは北部境界線からわずか数キロメートルまでであり、
さらに深部の森や民家などに分散、隠蔽されているカチューシャ・ロケットに対して、
IDF は発射地点の特定すら満足にできない状況であった。

ロケット弾は停戦の日まで一日あたり 100 発から 150 発のペースでイスラエル北部
の町々に降り注ぎ続けた。もっともそれらの小型ロケット弾には建物を倒壊させるよう
な威力はなく、またイスラエルの全家屋には法律で規定されたシェルター（退避部屋）
が設置されている。そこへ退避すれば安全なはずであったが、実際にはロケット弾の飛
来を告げるサイレンが鳴ってもシェルターに入ろうとしない住民や、退避が遅れた住民
も多く、死傷者の大半はこうしたケースであった。

しかしこのヒズボラのロケット弾攻撃が継続したことが、その後の国民からの IDF の
評価に大きな影響を及ぼすこととなる。

(4) 侵攻の停滞と停戦

作戦開始から 3 週間たっても地上部隊の前進距離はわずか 5 キロメートル程度にと
どまっていた。IDF の地上戦力は、当初の数千名から 1 万名程度へ拡大されてはいたも
の、正規軍だけでも 18 万名の IDF 陸軍からすれば、レバノンへ投入された地上部隊
はごく一部であり、本格的な地上侵攻とはいえない。つまり、IDF の地上侵攻の規模は
最後まで抑制されていた。

期待に反して何日経っても止まないヒズボラのロケット弾攻撃を目の当たりにし、国
民の間に次第に政府と IDF への疑念と不安が広がった。イスラエルのメディアは、ロケ
ット弾攻撃を根絶できない政府や IDF への不満を隠さなくなり、あわせて連日のように
報道される地上戦での IDF 兵士の死傷がそれに輪をかけた。とりわけ元陸軍軍人や国内
右派は、ヒズボラのロケット弾攻撃制圧のために地上戦のさらなる拡大を声高に求める
ようになっていた。

戦端が開かれて約 4 週間、拉致された兵士も還らずヒズボラのロケット弾の発射も止
められないまま、IDF の侵攻は行き足を失い、膠着した。

8月12日、停戦を求める国連安保理決議1701が採択され¹²、イスラエルはこれを受け入れた。同じくヒズボラ及びレバノン政府も決議を受け入れ、前線の戦闘は止んだ。10月1日、IDF部隊はレバノンから完全に撤退し、代わりに1万2千名に増強された国連停戦監視部隊（UNIFIL）と約1万4千名のレバノン国軍部隊が緩衝役として北部境界地帯へ展開を開始した。

(5) 国民の評価

この作戦の結果、ヒズボラの中・大型ロケット弾は壊滅し、北部境界付近のヒズボラ拠点は一掃され、交戦により500名近くのヒズボラ戦闘員が死亡した。さらに、空爆などによるレバノンの倒壊家屋数は1万2千戸、火災被害家屋数は75万戸を数えた。一方、イスラエル側には兵士117名、市民37名の死者が出た。数字の上ではイスラエルの優勢勝ちであった。

しかし紛争後、この作戦の成果へのイスラエル国民の評価は全く異なった。停戦決議受け入れとなり戦闘がやんだ後でも、イスラエル国民の間では停戦に応じるべきでないとする意見が依然50%を超え、停戦受け入れを決めたオルメルト首相に批判が集まった。紛争期間中、90%を超えるまでに高まっていた同首相への支持率は見る間に急落し、停戦半年後にはわずか14%となった。それほどに、イスラエル国民にとってフラストレーションの残る結末であった¹³。国民の批判の矛先は軍を指揮したハルーツIDF参謀総長にも向けられ、停戦から約半年後、参謀総長は紛争をめぐる混乱を収めるとの理由で辞意を表明している。

国民からみれば、この作戦は当初、誘拐された兵士の奪還を目指すものと映っていたが、紛争が始まりヒズボラのロケット弾が飛来するようになると、これを根絶させることが期待された。これらの期待からすれば、IDFは2名の兵士も取り戻せず、ヒズボラのロケット弾攻撃も防ぐことが出来なかったのである。

4. IDFの立て直し

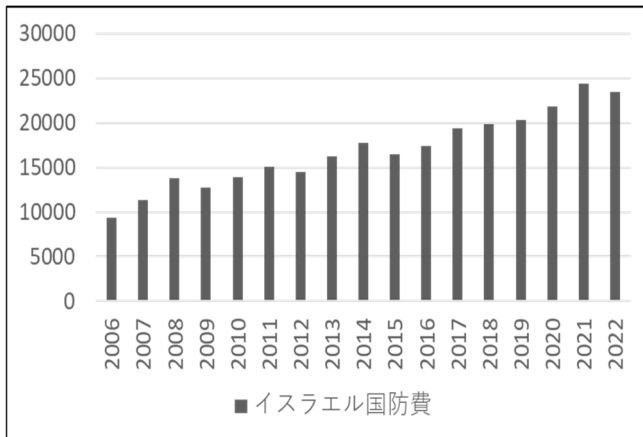
(1) 予算拡充とガザへの再侵攻

第2次レバノン紛争は、イスラエルにとって実に苦い経験となった。建国以来、あまたの外的侵略を跳ね返してきたIDFが、軍隊ですらない武装勢力との戦闘で多くの損失を出したこともさることながら、情報収集、作戦準備、戦術、兵站などで機能不全を呈し、国民の「防衛」という点からも期待を裏切ることとなった。国の安全保障を軍事に依存するイスラエルにとって、IDFへの国民の絶対的な信頼感が揺らいだことは深刻な事態である。この信頼をいかにして取り戻すかは、IDFのみならずイスラエルにとって重要な問題であり、IDFの立て直しが必要であることは明白であった。

¹² 2004年9月2日に採択。レバノンの主権、領土、統一と政治的独立を厳正に尊重することを再確認し、同国内の外国軍隊の撤退及び全ての武装民兵組織の解体及び武装解除を求め、レバノン政府の全領土への統治拡大を支持するもの。

¹³ 07年1月12日付Haarets紙調査

百万ドル



出典； SIPRI Military Expenditure Database(2023)

このためにまず着手されたのは国防予算へのテコ入れである。第2次レバノン紛争が起きた06年の国防支出は約93億ドルであったが、翌07年は113億ドル、08年は138億ドルと大幅な増加を見ている。国防支出はネタニヤフ政権となった09年以降もハイペースで増え続け、紛争から10年後の16年には174億ドル、15年後の21年には243億ドルと、06年の2倍以上の規模となった¹⁴。

その傍ら、イスラエルはガザでの軍事行動を再開した。

IDFが撤退した05年以降も、ガザからのロケット弾攻撃は断続的に継続していた。第2次レバノン紛争でヒズボラのロケット弾攻撃に有効な手立てを打てなかった IDFは、ガザからのロケット弾攻撃に対して防御の失敗を繰り返すわけにはいかない。このためガザへの反応はより厳しくなっていた。

08年11月以降、IDFはガザにおいて繰り返し大規模な軍事作戦を行うようになり、それらは以前の作戦に比べ烈度が増し、重火器類も投入してパレスチナ側へより多くの被害を生じさせるようになった。ガザへの侵攻は、例えば09年1月に23日間、12年11月は8日間、さらに14年の侵攻は約50日間にも及び、その間にパレスチナ側に2100人以上の死者が出ている¹⁵。

(2) 軍事戦略の公表

こうしたガザへの侵攻が断続的に繰り返される中、2015年、イスラエルは初めて軍事戦略（「IDF2015」¹⁶）を公表した。

第2次レバノン紛争の結果生じた国民の IDF への不信感と国の安全への不安感を払拭するには、国家の脅威を再確認し、それから国民を守るための具体的な方策を軍事戦略として明示する必要があった。

また、10年から11年にかけて起きたいわゆる「アラブの春」もイスラエルの脅威の再定義に影響を与えている。かつては強いイスラム国家とみなされていたエジプトやシリアなど地域の各国が、騒乱により内部に弱さを抱えた弱い国へと転じた結果、反イス

¹⁴ SIPRI Military Expenditure Database による。

¹⁵ 3つの軍事作戦はそれぞれ「Operation Cast Lead」、「Operation Pillar of Defense」、「Operation Protective Edge」と呼称されている。Wars and Operations, (<https://www.idf.il/>)

¹⁶ IDF Strategy; The IDF Chief of the General Staff (July 2016)。また2018年4月には改訂版となる「IDF2018」が公表されている。

ラエル色の強い過激な非国家主体が跋扈する場へと変わり、イスラエルにとって脅威となりつつあった¹⁷。

こうした環境の変化を踏まえ、軍事戦略ではイスラエルの国家目標を「イスラエル国家の生存、その領域の保全及び国民、住民の保護」と「ユダヤ人の故郷、民主国家としてのイスラエル国の価値の保全」としている。そしてその脅威として、国家として「イラン」「シリア」、また非国家主体の「ヒズボラ」と「ハマス」を挙げている。とりわけ「ヒズボラ」「ハマス」は、北部境界地帯やガザ地区からイスラエルへ頻繁にテロ攻撃を仕掛けてくる、まさに差し迫った脅威となっていた。

(3) CBW（戦争間軍事行動）

一方、これらの脅威はかつてに比べ攻撃手段の多様化、高度化が進んでいる。特に2000年代に入って科学技術が急速に進歩したことで、例えばガザの原始的なロケットは大幅に改良され長射程化し、またレバノンではヒズボラが高性能な対戦車ミサイルを持ち、さらに国家が背後にいるとみられるサイバー攻撃¹⁸も試みられるなど、従来より破壊力が増し、かつ機動性や隠匿性に優れた攻撃手段が用いられるようになった。また攻撃側はそれら攻撃のタイミングを自らに最も有利な時点に設定することもできる。

イスラエルはこうした様々な脅威の主体に対し、全体で見れば現在も圧倒的に優勢な戦力を保持している。しかしながら個々のテロ攻撃に対しては防御に回り、かつ常時隙のない対応が求められるため、イスラエルが負担する防御のコストは攻撃側に比して不均衡に大きくなる。一例を挙げると、ハマスがガザから発射するロケット弾が一発3百ドル程度で製造できるのに対して、イスラエルがその撃墜に使用するアイアンドーム用のタミル・ミサイルの価格は、非公表ながら一発2万ドルから10万ドルとされる¹⁹。また、それらをいつでも発射しうる態勢を維持し続ける必要もある。

こうした環境においては、イスラエルが元来重視してきた戦力の誇示や懲罰的な報復による「抑止」の実効性は相対的に低下せざるを得ず、逆に「防御」の重要性がさらに高まることとなる。その結果、イスラエルはより一層の防御のコスト増に苦しむことになるのである。

そこでイスラエルは、防御を強化するため、より積極的、攻撃的な手段に目を向けた。これにより新たに採用された作戦概念が「戦争間軍事行動（Campaign Between Wars; 以下CBW）」である。

CBWは、敵対勢力とイスラエルの間で紛争が止むことはなく、一つの戦勝のあとには次の戦争が待っており、その生起を遅らせるためにイスラエルの継続的な努力が必要、との前提に立つ。そのためにイスラエルは、①現にある脅威の戦力を削ぐ、②脅威の戦力構築を阻害する、③次の紛争時にイスラエルが勝利しうる状態にする、と共に、④イ

¹⁷ Yossi Melman “The Gideon Doctrine; The changing Middle East and IDF Strategy, (Sept 13, 2015)

¹⁸ Iran and Hezbollah behind an attempted cyber attack on an Israeli Hospital” Israel National Cyber Directorate (Dec 18, 2023) www.gov.il

¹⁹ Gideon Grudo “Iron Dome”, Air&Space Force Magazine (Mar 28, 2016)

イスラエルの行動の正当性を確保する、とした。またその手段として、国内のみならず国外においても、脅威の能力や主導性を奪う作戦を実行する、としている²⁰。つまり脅威がどこに所在しようとも、必要とあれば空爆を加えて弱体化・削減し、仮に戦争となっても容易に勝利できる状態を作り出すことで、次の戦争を抑止する、という考え方である。

これは近年の IDF のテロ攻撃への対応に見られた空からの精密攻撃を用いるものの、その場を国外へも広げ、先制的かつ継続的に行う点で大きな方向転換となった。CBW は主にシリアやレバノンにおいて活動するイラン勢力やヒズボラをけん制するために多用され、年間平均約 30 回、ここ 5 年間ではおよそ 145 回を数える²¹。

また 08 年以降のガザにおける一連の烈度の高い IDF の軍事作戦も、CBW の考え方に沿ったものと捉えられる。昨年 10 月 24 日、グテーレス国連事務総長は国連安保理において「ハマスの攻撃は理由なく起きたわけではない」旨を発言したが、その背景には IDF が 08 年以降行ってきたガザへの烈度の高い軍事作戦も念頭にあったのではないだろうか。

さらに、CBW が文字どおり敵対勢力との戦争を不可避と捉えている点にも着目しなければならない。すなわち、CBW によって敵の弱体化、抑止に努めつつも、いつかの時点では戦争という形で敵との軍事的決着をつけることは必然、という考え方である。

05 年にイスラエルはガザから撤退した。その行動は一方的ではあったものの、イスラエルから見れば、ガザのパレスチナ側への軍事的な譲歩であった。それにもかかわらず、その後もガザからのイスラエルへの攻撃は止まず、また撤退直後にヒズボラの奇襲を受け第 2 次レバノン紛争となり、その結果イスラエルは痛手を喫することとなった。さらに紛争終結後もヒズボラが国連決議 1701 を遵守している様子もない。

これらの経験は、イスラエルと敵対勢力との戦争は結局のところ不可避であり、またイスラエルの防御姿勢のみでは敵対勢力の攻撃を止めることはできない、との認識をもたらしたのではないかと考えられる。



レバノン国内で IDF の空爆により破壊されたヒズボラ車両
<https://www.haaretz.com/israel-news/2024-03-02>

一方、CBW が戦争の抑止効果を発揮するには、イスラエルの攻撃による威嚇やけん制が相手に正しく受け取られること、つまり敵との間にいわゆる戦略的コミュニケーションが成り立つことが必要である。しかしそもそも敵対する脅威との間にそうしたコミュニケーションが成り立ちうるものなのか。例えば第 2 次レバノン紛争は、ヒズボラ

²⁰ IDF Strategy; The IDF Chief of the General Staff, (July 2016)

²¹ Ofer Shelah and Carmit Valensi “The Campaign Between Wars at a crossroads-CBW, 2013-2023; What lies ahead?” INSS Memorandum227, (Nov 2023)

とイスラエルの中にコミュニケーションが成り立たず、拒否的反応のエスカレーションが生じた結果の紛争ではなかっただろうか。

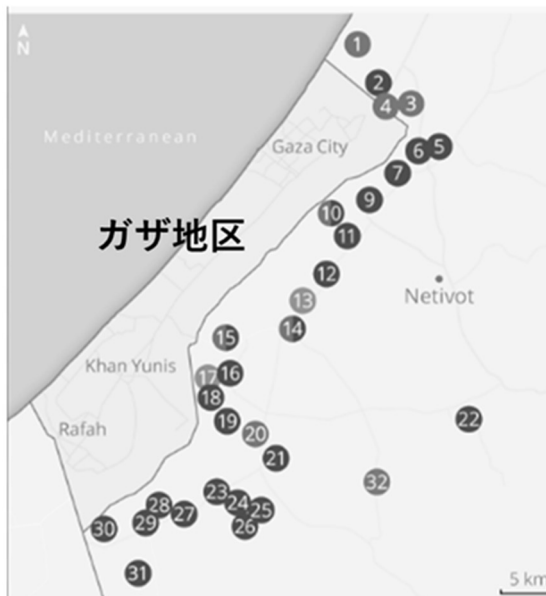
また、CBW が新たなリスクを生む可能性も否めない。イスラエルの思惑はどうかあれ、CBW が先制的な攻撃であることは間違いなく、それが行われることでイスラエルへの反発が蓄積されるとともに、さまざまな反イスラエル勢力を結束させるきっかけともなりうる。例えばイランが主導し、ヒズボラやハマスを取り込んだ反イスラエル勢力が強化され、ある時点でイスラエルへ不測の反撃が行われるリスクも増加するのである。

5. イスラエル・ハマスの戦争へ

(1) 10月7日のハマスのテロ攻撃

10月7日ハマスの攻撃

● 武装勢力に襲撃されたキブツや集落、軍事施設など



(出典)
"The First Hours of the Israel-Hamas War: What Actually Happened?", <https://www.haaretz.com/>

イスラエルがとる CBW による軍事的圧力は、これまでのところ機能しているように見えた。レバノン、シリアの北部正面では警戒していたヒズボラの攻撃は低調で、CBW が彼らの体力を奪い、将来の戦争に向けた意思と能力を低減させているようにも思われた。またガザでもここ数年間、ハマスの攻撃は比較的低調であった。時折イスラエルの市街へ向けてロケット弾が発射されるものの、それらも IDF のアイアンドームなど最先端の装備により迎撃する体制が整えられてきた。むしろ昨今は、ヨルダン川西岸地区でのパレスチナ人の暴力の増加がイスラエル治安関係者の関心を集めており、よもや嚴重に固められたガザ境界が正面から突

破され大規模なテロ攻撃が加えられることなど予想外であったと思われる。このためテロ攻撃の前日に情報機関が把握したわずかな兆候²²も見過ごされる結果となった。

10月7日のハマスのテロ攻撃は、まさにイスラエルの虚をつく攻撃となった。7日早朝から開始されたロケット弾による飽和攻撃で IDF の注意を防空へ引き付け、その間に

²² Amos Harell, "Israeli Intelligence Agencies Detected Israeli SIM Cards Activated by Hamas Hours Before Oct 7 Assault", Haaretz (Feb 26, 2024) イスラエル情報機関はテロ攻撃の前日、ハマスの戦闘員が携帯電話の SIM カードをイスラエル国内用に入れ替えたことを把握した。これはハマスの戦闘員がイスラエル国内でテロ行為を行う際の典型的な準備行為であるが、その情報が広く共有されることはなかった。

ガザを隔てる壁に設置された監視システムをドローンを使った攻撃で無力化し、直後に重機で壁を押し倒し、また一部は空や海を経由して、2000名ともいわれるパレスチナ武装勢力がイスラエル側へ一斉に侵入した。ガザ周辺で襲撃されたイスラエルの集落や軍事施設は32か所に及び、合計1200人以上のイスラエル人が殺害されたほか、200人以上がガザへ拉致された。

一連の攻撃は周到に準備され、組織的に遂行されたことは明らかである。また事前に入念な情報収集と情報保全があり、十分な装備や機材の準備があったことを示している。例えば、このテロ攻撃に使用された5000発にも及ぶロケット弾の質と量、またドローンを使った爆弾投下による施設破壊などウクライナ戦争を参考にしたと思われる技術の導入に鑑みれば、それらがガザ内部の組織のみで開発・調達できたとは考えにくく、ガザ外部から武器弾薬や戦術ノウハウが持ち込まれ、準備されたものと推察できる。

(2) IDFのガザ侵攻

10月7日のハマスの奇襲によってもたらされた被害の大きさはイスラエル社会を震撼させた。ハマスへの報復を求める声がイスラエル国中に満ちあふれ、それに応えるように開始されたIDFのガザへの軍事行動は、これまでの「抑止」に軸足を置いた対テロ作戦とは異なる段階、すなわちハマスの「軍事的決着」の段階へと移行した。

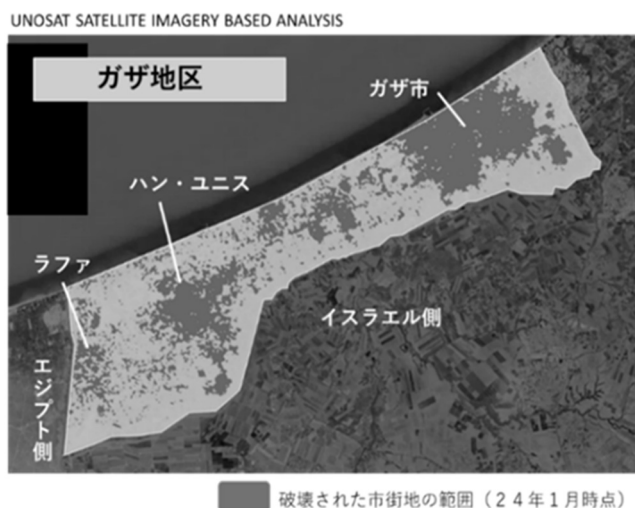
ネタニヤフ首相は開戦にあたり、ハマスの軍事能力の排除を戦争の第一の目標とし、拉致された人質の奪還を第二の目標とした。そのためにIDFはガザにおいてハマスの戦闘員や戦闘のインフラを排除する必要があるが、IDFは慎重に作戦を開始した。

かつて第2次レバノン紛争では、人質奪回のため直ちにIDF地上部隊が国境を越えた結果、ヒズボラの待ち伏せ攻撃に遭遇し多くの損害を出した。ハマスはヒズボラの支援を受けていると考えられ、かつてレバノンで苦しめられた高性能対戦車ミサイルを備えていてもおかしくない。また、ガザには地下道が網の目のように張り巡らされ、それらは建物内部の床下へつながっており、うかつに地上侵攻を行えば建物からテロリストの狙撃を受ける危険がある。

IDFの作戦は空軍機によるガザ全域にわたる空爆で始まった。IDFは地上部隊をガザ周辺に集結させつつ、その間に空爆によってハマスの拠点となりうる建物や地下トンネルの破壊を試みた。これによりハマス戦闘員の隠れ場所を減らし、その上で地上部隊を使ってハマスを掃討しようとする戦術である。IDFの地上部隊の侵攻は開戦から6日後に開始されたが、こうした空爆による建物破壊を伴った前進の要領はその後も継続されている。報道によれば、建物や地下トンネルを破壊するため2000ポンド級の大型爆弾も使用されている模様であり²³、市民の巻き添えやインフラ破壊の規模をより大きくしている。またそれに伴いガザに居住する多くのパレスチナ市民がガザ南部・エジプトとの国境付近へ退避し、おびただしい数の避難民となって人道上の危機も生じている。

²³ “Not seen since Vietnam’: Israel dropped hundreds of 2,000-pound bombs on Gaza, analysis” CNN (Dec 22, 2023)

IDF の作戦の結果、開戦以来ガザにおけるパレスチナ側の死者はすでに 3 万人を超えたとされ、またガザに所在する建造物の 3 割が破壊されるなど²⁴、かつてない規模の破壊が進んでいる。



一方、IDF はこうした慎重な前進要領を取りながらも、開戦以来の戦闘ですでに 240 名を超える兵士を失った²⁵。ガザには網の目のように地下トンネルが掘られているが、これを発見して中に潜むハマスの戦闘員を掃討することは危険度が高く、また市街においてもハマスの戦闘員とそれ以外を弁別することすら難しい戦闘が続いている。開戦から約 5 か月経過した 24 年 3 月の時点でも毎日のように IDF 兵士の死

亡が伝えられ、ガザの局地戦が決して容易でないことがわかる。

(3) 現状の評価

ハマスのテロ攻撃を契機に始まったガザでの IDF の軍事作戦は、第 2 次レバノン紛争の経験を踏まえて慎重に進められ、その侵攻はすでにガザ北部から中央部さらにエジプトとの国境付近まで南下し、まもなくガザ全域に及ぼうとしている。かたやハマスの反撃らしい反撃は報じられておらず、全体の形勢は IDF の一方的な展開となっている。

しかし気がかりなのは、この戦争の終着点が見えてこない点である。

IDF は未だガザのハマスの主要幹部の多くを捕捉することもできておらず、ハマスの降伏する気配もない。かといって、すでに生じたガザの大規模破壊や人道危機の状況を鑑みると、このままガザ市民社会に溶け込んでいるハマスの破壊を追求し続ければ、究極的にはガザのパレスチナ社会そのものを破壊することになりかねず、そのような行為はもはやイスラエルの安全保障のための妥当な軍事行動とは思われない。

また作戦のもう一つの目標、人質の奪還について、作戦初期にこそ交渉により数十人の人質が返還されたものの、残り 130 余人の人質は安否すら定かでない。

こうした状況の中でも、イスラエルのネタニヤフ首相は、どこまでいけばこの戦闘が終結するのか具体的な目途や条件などを明らかにしておらず、戦時内閣へ参加しているガディ・アイゼンコット元 IDF 参謀総長は、閣僚にあてた書簡の中で「この 3 カ月間、事実上、(首相の) 決定的な決定はなされていない。戦争は戦術的な目的に従って行わ

²⁴ 24 年 2 月時点。” A New Satellite Imagery Analysis reveals 30% of Gaza Strip Structures Damaged
“[HTTps://Unitar.org/](https://unitar.org/)

²⁵ “Swords of Iron: IDF Casualties” Ministry of Foreign Affairs, <https://www.gov.il/>

れており、戦略的な目的を達成するための意味のある動きはない」とする。そしてその傍ら IDF の破壊的な作戦がただ継続されているだけのように見える。

このように考えると、IDF の軍事作戦の現状は、侵攻範囲の拡大に伴ってガザのパレスチナ社会の損壊が進む一方で、イスラエルが目標に掲げるハマスの破壊も拉致された人質の奪還も期待通りには進んでおらず、また戦争の終結に向けた道筋も見えない、手詰まりの状況となっている。

(4) 今後の焦点

ここまで本文は、IDF の近年の軍事作戦や戦略を軸に、主に軍事的な側面からこの戦争の背景を考察してきた。戦況としては当初から IDF がハマスを圧倒し、早い段階でイスラエルが軍事的優勢を確立したが、イスラエルはその優勢を具体的な成果に結びつけることができないまま半年が過ぎている。

イスラエルの軍事行動の特徴の一つは、軍事経験を持つ政治リーダーシップが軍事作戦へ強い指導力を持つことであるが、現状を見るにつけ、ガザでの軍事行動はそうした政府の戦争指導の面で問題を抱えていると感じざるを得ない。そこで最後に、この観点からイスラエル・ハマスの戦争の今後の焦点を挙げてみたい。

第1の焦点：戦争終結に向けたゴール設定

10月7日のハマスの残虐なテロ攻撃を受け、イスラエルはハマスの攻撃の被害者であるとの内外のイメージを獲得し、それを背景にハマスの破壊を目的とする作戦を発動した。しかしその後、ガザ全体を破壊するかのような作戦がすすむにつれ、国際社会はむしろガザの人道状況に敏感に反応している。イスラエルの最大の支援国である米国のバイデン大統領は、イスラエルへハマスとの人質交渉と一時停戦を働きかけているものの、ネタニヤフ首相はこれに応ずる気配はない。その一方で、首相が掲げるハマスの破壊について、どこにゴールがあるのか未だに示されていない。現下のネタニヤフ首相の政治姿勢について、エフド・バラック元首相は、「国家安全保障を考慮するよりも極右勢力との脆弱な連立政権を維持する必要性を重視しており、その極右勢力は人質取引よりもガザの完全制圧を優先し、ガザ住民を領土から移送しようとし、ユダヤ系イスラエル人のための入植地の復活さえ望んでいる。」と指摘するが²⁶、ゴールが明確でなければ、当然ながら戦争を終えることはできない。

一方、第二の目標である人質の奪還について、依然 130 余人が拉致されたままとなっているが、第2次レバノン紛争など過去の例を見ても拉致された人質が軍事作戦で救出できた例はほとんどなく、結局のところ人質交換の交渉なしには解決できていない。イスラエル国民の関心は当初はハマスへの報復に集中したものの、徐々に拉致された人質の奪還へと移りつつあり、この声に応えないこと自体がネタニヤフ首相の政

²⁶ Ehud Barak, "Israel Must Decide Where It's Going—and Who Should Lead It There - The Case for Early Elections" Foreign Affairs (Mar 1, 2024)

治リスクとなりつつある。

こうした状況を打開するには、ネタニヤフ首相がハマスとの人質交渉を開始することを含め、現実的な戦争のゴールやそのための条件を早期に明らかにすることが必要であろう。

第2の焦点：イスラエルの継戦能力

イスラエルはすでに建国以来のどの戦争よりも長い150日間以上も戦い続けている。ネタニヤフ首相はこの戦争のため戦時内閣を組閣し、戦争遂行に国の機能を集中させてきたが、かくも長期に及ぶ戦時体制の維持は徐々に苦しくなっている。

特に、招集した30万人の予備役軍人は普段は一般の市民であり、長期間の軍務に慣れているわけではなく、彼らの動員維持を含めて国の経済へ及ぼす影響が大きい。また戦時下のイスラエルの実質国内総生産は2割減となり²⁷、この戦争を継続する上でIDFの継戦能力ばかりかイスラエル社会・経済の耐性にも陰りが見え始めている。

戦争の開始前からネタニヤフ首相自身が汚職などの嫌疑で起訴されている身でもあり、24年2月の時点でネタニヤフ首相を「ある程度」または「非常に」信頼していると回答した国民はわずか33%に過ぎない。国内にはすでにネタニヤフ首相の交代を目指す総選挙を望む声すら上がり始めており、ネタニヤフ政権が国民の支持と戦時体制を今後も維持できるか否かも大きな焦点となろう。

第3の焦点：反イスラエル勢力の更なる活発化

さらに、今後のイスラエルの安全保障環境へ大きな影響を及ぼすであろう反イスラエル勢力について触れておきたい。

今回のハマスのテロ攻撃が、ヒズボラやイランなど反イスラエル勢力の結束の成果であるならば、たとえイスラエルが今次の戦争で Gaza からハマスの軍事能力を排除できたとしても、それだけでイスラエルの安全保障環境が劇的に改善する訳ではない。ハマスはパレスチナ武装勢力の一組織にすぎず、イスラエルとの共存を是としない勢力はGaza内外に依然として残り、現在すでにイスラエルはGaza情勢に加え、ヨルダン川西岸地区のパレスチナ勢力や北部境界地域のヒズボラからのテロ攻撃も同時に警戒しなければならない状況となっている。

また、GazaでのIDFの破壊が苛烈であればあるほど、これまで沈黙を保ってきたイスラム勢力を巻き込んで反イスラエル感情がより高まるおそれもある。Gazaにおけるパレスチナ人の死者数は3万人を超え、また人道危機が発生し、さらにイスラエルは依然としてシリアなどでCBWを継続しているとみられる²⁸。これらが今後、更なる反イスラエル感情を掻き立て、反撃の材料とされることが懸念される。現に例えば、イエメンの武

²⁷ イスラエル中央統計局が発表した23年10月～12月期のイスラエルの実質国内総生産速報値は年率換算で前期比19.4%減となった。(共同通信24.2.20)

²⁸ Helen Regan, Hamdi Alkhshali and Tamara Qiblawi, "Iran vows revenge as it accuses Israel of deadly airstrike on Syria consulate in deepening Middle East crisis" CNN (Apr 2, 2024)

装組織フーシ派はパレスチナへの連帯を表明し、紅海を航行する船舶へテロ攻撃を開始した²⁹。また4月にはイランがイスラエルへ初めての直接攻撃を行い、交戦の拡大を懸念する欧米諸国が反応している³⁰。今後、反イスラエル勢力の更なる活発化がイスラエルとの軋轢のみにとどまらず、中東地域全体の不安定化へとつながる恐れさえある。

6. おわりに

イスラエルは06年の第2次レバノン紛争の経験を経て、テロ組織など敵対勢力へ対抗するため、CBWという新たな方法を選択した。CBWは予防的な戦術攻撃により脅威を効果的に抑止しようと考えられたが、同時にそれは国外での先制攻撃でもあるため、継続すればするほど種々の反イスラエル勢力を結束させ、イスラエルへの反撃へとつながるリスクを内包している。この観点からすれば、10月7日のハマスのテロ攻撃は、CBWに対抗して準備された反イスラエル勢力による反撃と捉えることができる。

一方、現在ガザで展開しているイスラエルの軍事行動は、イスラエルが不可避と考えてきた、ハマスの軍事的決着をつけるための作戦である。このためイスラエルとしてガザのハマスの主要幹部を一掃するなど目に見える形で成果を挙げない限り、パレスチナ側にいかに甚大な被害が広がるろうとも、作戦が停止するとは考えにくい。しかし現に生じているガザの人道危機からイスラエルへの国際的な非難は高まる一方であり、またハマスの拉致された人質の奪還の進捗も芳しくない。開戦から6か月が経過しイスラエルの体力にも限りが見え始める中、得られた成果の乏しさを見るにつけ、果たして一連の軍事作戦がイスラエル国民の期待したものとなっているのか、疑問を持たざるを得ない。

また戦争が終わった後のガザの管理がどうなるのか、という大きな問題も残っている。仮にガザからハマスの排除されたとしても、社会基盤が大規模に破壊され、統治が破綻したガザの管理を次は誰が担うのだろうか。イスラエルにとって、今後の安全保障上の担保が得られない状態となることは許容できないだろうが、かといってイスラエルが再びリスクの高いガザの治安維持に戻るとも思えない。ハマスの代わりガザを統治する主体がイスラエルとの共存を受け入れない者となれば、再び反イスラエル勢力と結束し、将来予期せぬ事態が繰り返されないとも限らない。

いずれにせよ、ガザや周辺地域の安全保障環境は、イスラエルにとって望ましい方向へ転ずるとは考えにくい状況にある。

これらに鑑みれば、イスラエルはこの戦争でハマスの軍事的決着に踏み切ったことにより、ハマスのみにとどまらず、むしろ反イスラエル勢力全体とのより大きく、より長期にわたる消耗戦へと引きずり込まれてしまった、という印象すら持つのである。

イスラエル・ハマスの戦争は、現状の打開と将来の展望共に、未だ先の見えない多くの難題を抱えている。 (了)

²⁹ フーシ派による紅海付近での船舶への攻撃は、スエズ運河の通航を阻害し、国際的な海運物流にも影響を及ぼし始めている。

³⁰ イランは4月1日に起きたシリアの首都ダマスカスにあるイラン大使館領事部への爆撃への報復として、4月14日、ドローンとミサイルによりイスラエルへの攻撃を実施した。

(筆者紹介)

深澤 英一郎 (ふかざわ えいいちろう)

1963年福岡県生まれ、1986年防衛大学校卒(国際関係論専攻)、航空自衛隊入隊。第6飛行隊(戦闘機操縦者)、米空軍士官学校教官(戦略・ドクトリン)、在イスラエル防衛駐在官、空幕広報室長、第7航空団司令、空幕監理監察官を経て、2021年、北部航空方面隊司令官(空将)を最後に退官